

**2016年東京財政フォーラム基調演説**  
**持続可能な社会支出を実現する**  
**古澤満宏 IMF 副専務理事**  
**東京財政フォーラム**  
**2016年6月6日**

**演説原稿**

本日は、IMFを代表して、皆様を「第2回東京財政フォーラム」にお迎えすることができ、大変光栄に存じます。本会議の準備にあたった財務省・財務総合政策研究所、アジア開発銀行の皆さんに感謝いたします。

東京財政フォーラムの目的は、成長に配慮した財政政策の策定及び実行を改善するために、政策担当者の交流を促進することにあります。今回の会議の主題は、医療及び公的年金です。

なぜ、今これらのテーマを議論すべきなのでしょう？現在、アジアの多くの国が、長期的かつ包摂的な経済成長を維持する上で、これまで経験したことのない困難に直面しています。こうした困難は、とりわけ人口構成の変化と所得格差の拡大に起因するものです。すでに一部の国では、人口高齢化と出生率の低下が経済成長のネックとなっています。これは今後、財政に重要な影響を与えるでしょう。また、アジアにおいては、世界の中でも所得格差が拡大する傾向がみられています。

**アジア経済の減速**

現在の世界経済の状況は、こうした議論と密接に関係しています。世界経済の展望は決して明るいものではなく、下振れリスクも目立ちます。引き続きアジアは世界経済で最もダイナミックな地域ではありますが、2016年～2017年の成長率は約5.3%へとやや減速すると考えられています。世界的なリスクへの耐性を強化し持続可能な長期的な経済成長を実現するために、ともに力をあわせることが重要です。

IMFの研究によれば、所得格差の拡大は経済成長の害になる可能性があります。ゆえに、政策担当者が、健全な財政運営を維持しながら、人口動態の変化や所得格差の拡大に対応する適切な政策を採用することが極めて重要なのです。

持続可能で包摂的な経済成長を長期的に実現するためには、政策担当者が、適切に設計された財政政策に支えられながら、構造改革を推し進める必要があります。医療及び公的年金は、アジアにおける構造改革の重要なピースです。順に詳しく見ていきましょう。

### まずは医療を考えてみましょう。

過去数十年間、世界中で人々の健康状態は大きく改善してきました。しかし途上国と先進国の間には健康面で依然として大きな隔たりがあります。医療システムの強化は、こうしたギャップの是正に有効であり、経済活動にも大きな効用をもたらすでしょう。健康面での改善は、人的資本を強化し生産性を向上させるとともに、社会的なセーフティネットを強化することにつながります。医療サービスの提供の強化と健康保険プログラムの全国民への拡大は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現という目標をはじめ、国連の持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に貢献することができます。

しかし、医療プログラムが将来も継続可能であるためには、財政的に持続可能な方法によって行う必要があります。多くの途上国では、政府収入の対GDP比が相対的に低いことから財政余力が限られており、また教育やインフラといった他の分野の開発ニーズや他の社会支出とも競合します。

一方で、効率性を向上させることで医療支出の伸びを抑えることが、今後の財政面の主な課題となるでしょう。先進国では、医療費が過去数十年で急激に増大してきました。今後は、高齢化、所得の伸びや技術進歩を要因に、先進国に限らず、新興市場国や途上国でも支出圧力が増すと予想されています。

ユニバーサル・ヘルス・ケアのもとでのサービスの対象範囲の決定に当たっては、費用対効果をこれまで以上に真剣に考えなければなりません。近年の技術の進歩により、より魅力的ではありますがより高価な医療サービスが誕生しています。医療のコストパフォーマンスを評価する医療技術評価は、イノベーションの活用と財政の持続可能性の間でバランスをとれるようにサービスの対象範囲を決定するうえで、より重要な役割を担うと考えられます。

では、年金に話を移しましょう。

まず、公的年金の主な目的について考えることが有益でしょう。大きく二つの目的があります。第一に、高齢者を貧困から守ること、第二に、引退後の高齢者の消費水準を急激に大きく低下させないことです。年金制度は、その内容が人々の労働参加や貯蓄をめぐる決定に影響することから、長期的な経済成長に影響を及ぼします。適切に設計されれば、年金制度は成長を高め福祉と公正さを改善することができます。しかし、内容に欠点があれば財政に不要な負担をかけ、福祉を低下させかねません。

アジアの多くの国では、過度に財政的な負担がかからない方法によって、公的年金の適用範囲を拡大することが課題となっています。これは、インフォーマルな経済活動の規模が大きいことも反映しており、経済のフォーマル化の一層の推進が適用範囲のギャップ解消に寄与するかもしれません。また、高齢者の貧困を削減するためには、一般財源を用いて均一に給付を行う社会年金を検討しても良いかもしれません。しかし、財政コストを抑え経済のフォーマル化を強化するには、こうしたプランは十分にターゲットを絞る必要があります。

公的年金制度に関する共通の課題は、人口動態の変化に対応して持続可能性を維持するように制度を整備することです。人々の寿命が延びれば、年金給付のための財政支出は上昇する一方、出生率の低下は、労働力の減少、そしてその結果として政府収入の減少をもたらすからです。しかし、人口動態のトレンドは不確実性にさらされており、多くの国が予想しなかった人口動態のシフトを経験しています。これは、公的年金制度に予想外の財政的負担を強いることになります。

年金制度は、将来の人口動態の変化に対応できるよう設計することができます。たとえば日本の制度は、平均寿命の伸びと労働力の変化に応じて自動的に給付の伸びを抑制する制度になっています。スウェーデンが初めて採用した概念上の拠出建て方式も、同じように自動的にバランスを採るメカニズムを設けています。

平均寿命の変化と、仕事から引退する年齢との間に明らかにミスマッチが存在する国では、一律に年金給付を引き下げるよりも、法定された引退年齢を引き上げるほうが、明らかに大きな利点があります。これは、将来の退職者に適切な給付水準を保障するとともに、個人が生産活動にたずさわる期間を延ばし、労働参加を高めるからです。

最後に、公的年金制度の改革の完全な実行には何年、何十年と時間がかかることを強調したいと思います。改革が長く広範に支持されるよう、その目的をしっかりと国民に伝え、理解を得なければなりません。

私は、この会議が、医療や公的年金制度に関する政策の様々な選択肢がもたらす財政面、福祉面の結果を評価するためには、包括的なアプローチが必要であるということについて、参加者の理解を深める良い機会となることを期待しています。これらのプログラムを適切に設計することは、持続可能かつ包摂的な成長の実現に不可欠です。IMF は、助言を行い、経験を共有し、技術支援を提供することによって、加盟国のこの分野での取り組みを引き続き支えていくことにコミットしています。本日お集まりいただきました皆様に心から御礼を申し上げますとともに、2016年東京財政フォーラムが実り多き2日間となりますよう祈念しております。